

近代超克への構想 —「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への道—

小貫 雅男

I 構想の問題意識と要諦

私たちの生きている現代社会は、分かり易く単純化して言うならば、「家族」、「地域」、「国」、「グローバルな世界」といった具合に、多重・重層的な階層構造を成している。最上位の階層に君臨する巨大資本が、あらゆるモノやカネや情報の流れを統御支配する。そしてそれは、それ自身の論理によって、賃金労働者という根なし草同然の人間の社会的生存形態を再生産するとともに、同時に社会の存立基盤そのものをも根底から切り崩しつつ、この巨大システムの最下位の基礎階層に位置する「家族」や「地域」の固有の機能をことごとく攪乱し、衰退させていく。このことが今や逆に、この多重・重層的な階層システムの巨大な構造そのものを土台から朽ち果てさせ、揺るがしている。これが今日のわが国社会の、そして先進資本主義各国社会の例外なく直面している現実である。まさにこれこそが、末期重症の機能不全に陥った現代資本主義の実態であり、その治療の術を失い、ついには新自由主義的思潮に同化する一連の近代経済学の姿ではないのか。

近代経済学の致命的弱点

近代経済学は、資本主義を所与のものとして捉え、その本質を問わず、その下での原因結果の「精密科学」を志向しようとして、今日の体制を無批判的に受け入れようという致命的な弱点を持っている。そしてそれは、金融および財政の枠内での分析手法とあれこれの処方操作に特化した、実に狭隘な市場経済論に収斂していかざるを得ない宿命を背負わされている。そして、1970年代以降、極端なまでの「経済の金融化」を許し、それを増長させてきたこれら近代経済学の根底に流れる思想は、プラグマティズムの思想であり、人間欲望の絶対的肯定である。これに深く根ざしたこの経済理論は、結果的には人間の欲望を無限に肥大化させ、人間の精神をことごとく荒廃へと導き、果てには世界を混乱と紛争の液状化へと陥れていく震源地にほかならない。世界の今日の事態を直視しさえすれば、そのことは自ずと頷けるはずだ。

19世紀マルクスの思想と理論の到達点、その未来社会論の限界

マルクスの功績は、19世紀において徹底した唯物論哲学を基礎に、人類の始原から近代資本主義に至る人類史を総括し、人類の全史を見通しうる新たな歴史観を確立し、これを「導きの糸」にして経済学の研究によって資本主義の内的矛盾とその運動を解明し、資本主義の経済学の原理論を確立した点にある。『資本論』を基軸とするマルクスの経済理論とその歴史観が、いわゆる近代経済学との対比において、いかに今日でも有効かつ包括的で優れた学問的体系であるかは、昨今の日本社会や世界の事態と照らし合わせて見るだけでもはつきりしてくる。

しかし、拙著『静かなるレボリューション』（小貫雅男・伊藤恵子、御茶の水書房、2013年）でも指摘したように、当時マルクスにとっては、とりわけ資本主義の解明と経済学の原理論の確立が主要かつ最大の課題であり使命であった。こうした事情からも、未来社会論そのものとしては十分に展開され得なかつたとみなければならぬ。あれから百数十年経った今日、未来社会論再構築の問題は、緊急にして最重要の課題としてあらためて21世紀の私たちに投げかけられている。

パラダイムの転換を阻む今日の分厚い思想的土壌、まずはこのことの自覚から

先にも触れた近代経済学は、その時々^{ホリスティック}の対症療法的処方箋を一時凌ぎに提示し得たとしても、経済・社会そして政治的側面をも全一的に捉え、経済・社会の構造的矛盾を人類史的視野から歴史的に分析し、そこから次代の萌芽を発見し、そこに依拠しつつ未来社会を展望する理論にまで昇華することは、その本質から言ってもあり得ないことである。むしろ資本主義を永遠不変の社会と見なし、それを矛盾の運動体として捉

えようとはしないのである。そして現実社会が「末期重症」に陥っていても、自らはこの「永遠不変」の幻想を抱き続け、ひたすら対症療法的延命策に熱中し、社会の体質そのものを根本から変える原因療法を飽くまでも避けようとする。そして、多くの人々にも資本主義の永遠不変性への期待と幻想を振り撒き、主観的意図はともかく、客観的には社会を断崖絶壁の淵へと誘うはなはだ危険な役割を演じ続けてきたと言うほかない。まさにそこに、近代経済学の階級的性格と、そこから来る本質的な限界をみる思いがする。

こうした近代経済学が今なお大手を振って罷り通り、その拠って立つ思想が、経済学者やエコノミスト、そして為政者や経済界のみならず、市井の生活の中にまで奥深く滲透し、人々の日常普段の思考と行動規範を著しく歪めている現状をみるに、ここでのテーマである「近代超克への構想」、つまり自然循環型共生社会への構想それ自体を阻む私たち自身の足下の思想的土壌が、いかに分厚く根深いものであるかを思い知らされるのである。21世紀の新たな社会構想は、何よりもまずこのことの自覚から出発しなければならない。

迫られる未来社会論の再構築

人間社会の基礎代謝をミクロのレベルで直接的に担う「家族」と「地域」の再生産を破壊する限り、人間社会のこの巨大な構造は、決して安定して存在し続けることはあり得ない。そうだとすれば、社会の大転換期にあってはなおのこと、経済成長偏重のこれまでの典型的な「近代経済学」の狭い経済主義的分析の理論は言うまでもなく、19世紀マルクス未来社会論以来の旧態依然たる「生産手段の社会化」論の枠内にとどまっている限り、現代社会の深刻な実態をより深層からトータルに把握し、その実態に即した未来への創造性豊かなかつ具体的道筋を明らかにすることはますます困難になってくる。私たちは今、このことに気づかなければならない。

II 21世紀の未来社会論に欠かせない「地域研究」の視点

「新しい地域研究」の必要性 — 21世紀未来社会論構築のために

21世紀の新たな未来社会論の構築のためには、時代の変革期に差しかかっているからこそなおのこと、現代社会のこの巨大な構造の最下位の基礎階層に位置する「家族」や「地域」から出発して、それを基軸に社会を全^{ホリスティック}体的に考察する「新しい地域研究」が重要不可欠になってくる。では、そもそも「地域」とは、そして21世紀の今日の時代が求める「新しい地域研究」とは一体何なのであろうか。今、あらためて考えなければならぬ時に来ている。

ここで言う「地域」とは何か

「地域」とは、自然と人間の基礎的物質代謝の場、暮らしの場、いのちの再生産の場としての、人間の絆によるひとつのまとまりある、相対的に自律的な地理的、自然的、つまり生態的基礎単位である。この生態的基礎単位「地域」は、いくつかの「家族」によって構成され、多くは伝統的な少なくとも近世江戸以来のムラ集落の系譜を引き継ぐものである。人間社会は、「家族」、生態的基礎単位「地域」(＝ムラ集落)、その上位の町、郡、県などいくつかの階梯を経てより広域へと次第に拡張しつつ、多重・重層的な地域階層構造を築きあげている。

人間とその社会への洞察は、とりとめもなく広大な現実世界の中から、任意に典型的なこの生態的基礎単位「地域」を抽出し、これを基軸地域モデルに設定し、多重・重層的な地域階層構造全体の中に絶えず位置づけながら、長期にわたり総合的に調査・研究することによってはじめて深まる。

21世紀未来社会を展望する「新しい地域研究」

現代は、世界のいかなる辺境にある「地域」も、いわゆる先進工業国の「地域」も、グローバル市場原理至上主義の世界構造の中に組み込まれている。こうした時代にあって、自然と人間という二大要素からなる有機的運動体であり、歴史的存在でもあるこの生態的基礎単位「地域」を、ひとつのまとまりある総体として深く認識するためには、(1)「地域」共時態^{シンクロニック}、(2)歴史通時態^{ダイアクロニック}、(3)「世界」場^{グローバルな}という異なる三つの次元

の相を有機的に連関させて、具体的かつ総合的に考察することが求められる。こうすることによってはじめて、社会の構造全体を、そして世界をも、^{ホリスティック}全一的にその本質において具体的に捉えることが可能になってくる。やがてそれは、社会経済の普遍的にして強靱な理論に、さらには 21 世紀世界を見究める哲学にまで昇華されていく。地域未来学とも言うべきこの「新しい地域研究」は、こうして、21 世紀の未来社会をも展望しうる方法論の確立にむかうものでなければならない。

こうした主旨からすれば、本来 21 世紀の「新しい地域研究」としての地域未来学は、諸学の寄せ集めの単なる混合物であるはずもない。だとすれば、それはまさに時代が要請する壮大な理念のもとに、自然、社会、人文科学のあらゆる学問領域の成果の上に、事物や人間や世界の根源的原理を究める諸科学の科学、つまり 21 世紀の新たな哲学の確立と、それに基づく歴史観を導きの糸に、相対的に自律的な独自の学問的体系を築く努力が求められてくる。こうして確立される「新しい地域研究」、つまり地域未来学は、21 世紀未来社会を見通し得る透徹した歴史観を新たな指針に、混迷する今日の現実世界に立ち向かっていくことになる。

総合科学としての「新しい地域研究」が 21 世紀の未来社会論を切り拓く

グローバル市場経済が世界を席捲し、「家族」を、そして「地域」を破局へと追い込んでいる今こそ、それへの対抗軸として、何よりもまず、私たちの生命活動を直接的かつ基礎的に保障している「家族」と「地域」を市場原理に抗する免疫力のある自律的な「家族」と「地域」に甦らせ、大地に根ざした精神性豊かな人間本来のあるべき生活世界の構築を急がなければならない。そのために今、何をなすべきかが問われている。新たなパラダイムのもと、包括的で新しい地域未来学の確立と、「地域実践」の取り組みが求められている所以である。それは、3・11 後の時代の大きな転換期にふさわしい新たな「経済学」を包摂した「新しい地域研究」の確立であり、21 世紀を見通し、あるべき社会の未来の姿を提示し、しかもそこに至る具体的な道筋を明確に示し得る未来社会論の再構築ではないのか。この探究の道のはたやすいものではないが、自然、社会、人文科学の諸分野の垣根を越えた真摯な対話によって、道は次第に拓かれていくにちがいない。

III 近代超克の「菜園家族」を基調とする自然循環型共生社会への道（B型発展の道）

今や小手先の対症療法ではどうにもならない

今マスメディアを賑わしているアベノミクスなるものは、戦後 70 年におよぶ付けとも言うべき日本社会の構造的破綻の原因には向き合おうともせず、その場凌ぎの対症療法を性懲りもなく繰り返そうとしている。

3・11 後の今、私たちは、東日本大震災のあの惨禍から本当に何を学び、何をなすべきなのか。ここに提起する構想が、少なくともそれを考える大切な一つの糸口になればと思う。

戦後高度経済成長の初期段階にはじまり、やがてメガバンク、東電をはじめとする電力 10 社、鉄鋼、自動車、電機および巨大商社等々が財界の中枢を占め、経済・社会に君臨するに至った戦後日本経済の蓄積構造を厳密に吟味し、その統治体制を根本から変えなければならない時に来ている。

そのためには、何よりもまず、「生命本位史観」とも言うべき 21 世紀の新たな理念のもとに、社会の基盤となる「家族」と「地域」の再生から出発し、戦後歪められ疲弊しきった国土と社会構造の根本的修復へと向かうものでなければならない。それはやがて、人間の尊厳を貶め、いのち削り心病む今日の市場原理至上主義「拡大経済」から、精神性豊かな人間復活の自然循環型共生社会、つまりグローバル市場原理に抗する免疫的自律世界への転換を、地域社会のおおもとから促していくことになる。

「菜園家族」の創出は近代超克の決定的槓杆である

現代賃金労働者は、はたして人間永遠不変の社会的生存形態なのか。近代を超克する 21 世紀の未来社会論は、根源的なこの問いからはじめなければならない。ここで提起する自然循環型共生社会は、人間存在を大自然界に包摂する新たな世界認識のもとに、自然界の生成・進化を貫く「適応・調整」の普遍的原理（=自己組織化）に則して形成されるものであり、近代の所産とも言うべき賃金労働者に生産手段（生きるに必要な最小限度の農地・生産用具など）を再び取り戻すことによって生まれる抗市場免疫の新たな人間の社会的生存形態、つまり「菜園家族」の創出によってはじめて可能になる。

この「再結合」によって創出される家族小経営は、農業部門および非農業部門を基盤とするものに大別される。厳密には前者を「菜園家族」、後者を「^{しょうしょう}匠商家族」と定義するが、通常はこれら2つを総称して広義の「菜園家族」と呼ぶことにしよう。

このような新しい人間の生存形態を基盤に据えたこの社会構想は、今日のグローバルな市場原理至上主義「拡大経済」に対峙する、抗市場免疫の自律的世界の構築であることに注目しなければならない。この変革の道は、19世紀未来社会論以来の核心である、生産手段の社会的規模での共同所有を基礎に共同管理・共同運営を優先・先行させる上からの「社会主義への道」（A型発展の道）に対峙するところの、現代賃金労働者と生産手段との「再結合」によって創出される「菜園家族」基調のCFP複合社会^{*}を経て自然循環型共生社会へ至る道（B型発展の道）である。つまりそれは、社会の土台の基礎単位を構成する広範な人々が、自らの手で自らの生存形態を抗市場免疫の自律的な体質に変革することであり、日常普段の実に地道な主体的営為によって培われる、それこそ長期にわたる「静かなるレボリューション」なのである。 ※ 後掲2の3)で触れる。

1 近代を超克する21世紀の未来社会論（「菜園家族」構想）の前提となるいくつかの定義、基礎的概念

「人間」とは「家族」とは一体何なのか ～個体発生は系統発生を繰り返す～

常態化した「早産」～哺乳動物一般と人間との分水嶺～

「地域」とは・・・自然と人間の二大要素からなる有機的運動体 ～総合的で豊かな人間発達の間～

社会の基礎単位「家族」（＝人体の細胞）と森と海を結ぶ流域循環型^{エリア}地域圏（＝人体）

細胞質を抜き取られ、核と細胞膜だけになった「干からびた細胞」＝現代賃金労働者^{サラリーマン}家族

根なし草同然の人間の社会的生存形態（＝現代賃金労働者^{サラリーマン}家族）で埋め尽くされた地域社会
— 地域の衰退と破局へ

労働過程（自然と人間の物質代謝）と人間発達

石器から巨大高度技術への展開過程 ～私的所有の発生と生産力上昇～

人間の社会的生存形態、その歴史的変遷 ～「自然への^{レボリューション}回帰と止揚」の歴史思想～

原始自由身分 → 古代奴隸的身分 → 中世農奴的身分 → 近代賃金労働者的身分
→ 「菜園家族」的身分（賃金労働者＋農民）→ 高度自然社会の自由身分

自然界の生成・進化を貫く「適応・調整」の普遍的原理（＝自己組織化）

宇宙（自然）の階層性 ～団粒構造～

私的所有の発生を起点に人間社会は「指揮・統制・支配」の原理へシフト
～自然界の内部に潜み増殖する悪性の癌細胞～

人間社会再生の残された究極の道 ～「菜園家族」構想によって、人間社会を「指揮・統制・支配」の原理から自然界の「適応・調整」の普遍的原理に戻す～

2 「菜園家族」基調の自然循環型共生社会への具体的展開

1) 現代賃金労働者^{サラリーマン}と生産手段（最小限度の農地・生産用具など）との「再結合」

～自然と風土に根ざした「菜園家族」の創出と「地域」の再生～

週休2 + α日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」・「^{しょうしょう}匠商家族」

新しい人間の社会的生存形態、二重化された人格（賃金労働者＋農民）～近代と前近代の人格的融合～

市場原理に抗する免疫力に優れた「菜園家族」の創出

「菜園家族型ワークシェアリング」による従来型職場の雇用拡大 ～「短時間正社員」の確立～

その結果、家庭および地域に滞留する時間の飛躍的増大 ～創造的で自由な人間活動の可能性が開かれる～

男性の「家庭・地域参加」と女性の「社会参加」の実現

家族機能・地域コミュニティの再生と、「菜園家族」型共生社会にふさわしい新たな社会保障制度とが相俟って、生活の安定が確立 ～社会保障費増大の合理的抑制、慢性的財政赤字（「先進国病」）の解消～

大地に根ざした健康で精神性豊かな生活世界の実現、真の人間復活へ

2) 「菜園家族」を育む森と海を結ぶ流域循環型地域圏^{エリア}の形成

森と海^{うみ}（湖）を結ぶ流域地域圏^{エリア}（＝郡）の再生 ～草の根民主主義熟成の土壌～

「菜園家族」基調の地域協同組織「なりわいとも」の多重・重層的で地味豊かな地域団粒構造の熟成

“菜園家族群落”の再生による日本型農業の再生 ～高度な労農連携への道～

森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}の中核都市、その新たな役割と「匠商家族」

～地方中核都市と農山漁村のネットワークの形成～

市場原理の作動を抑制する仕組みが埋め込まれた、「菜園家族」独自の自律的地域社会の構築

3) 「菜園家族」・「匠商家族」基調のC F P複合社会とその展開過程

～資本主義セクターC（Capitalism）、家族小経営セクターF（Family）、公共的セクターP（Public）～

Cはきわめて厳格に規制され調整された資本主義セクター。Fは週休2 + α 日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」を主体に、その他非農業基盤の自営業（＝「匠商家族」）を含む家族小経営セクター。Pは国や都道府県・市町村の行政官庁、教育・文化・医療・社会福祉などの国公立機関、その他公共性の高い事業機関および国有・公有の事業体、各種協同組合やNPOなどから成る公共的セクター。

時間をかけてセクターFは漸次増大、それに伴いセクターCは質的变化を遂げつつ分散・縮小へ、セクターPは次第に充実の方向を辿る

「菜園家族」・「匠商家族」の自然発生的「揺籃期」（今日の状態）から、真に民主的な地方自治体および政府の成立によるC F P複合社会の「本格形成期」を経て、新たな展開過程へ

4) C F P複合社会の生成・発展に果たす地方自治体・国の役割

住民・行政・企業の三者による恒常的な協議会の創設

「菜園家族」育成のための公的「農地バンク」の創設（市町村レベル）

～農地^{ワーク}と勤め口の一体的シェアリングの調整・促進～

原発のない低炭素社会へ導く新たな仕組みC S S Kメカニズムの創設

「菜園家族」は次代の自然循環型共生社会を築く新しい芽であり、その創出と育成は、結果的にエネルギー消費総量の大幅削減を可能にし、地球温暖化を食い止める究極のカギとなる。C S S Kメカニズムとは、県・国レベルに創設されるC S S K^(C)（CO₂削減と「菜園家族」^(S)創出の促進機構^{(S) (K)}）と市町村レベルの公的「農地バンク」との連携によって、地球温暖化対策と次代の社会的基盤となる「菜園家族」の創出・育成を連動させつつ、解決をはかろうとする新たな仕組みである。巨大企業など一定規模以上の事業体を対象にCO₂排出量自体に「炭素税」を課し、「菜園家族」育成のC S S K特定財源に充て運用する。

3 「菜園家族」構想を資本の自己増殖運動の側面から考える

本研究大会・一般研究発表の伊藤恵子『「菜園家族」創出の歴史的意義 ―資本の自己増殖運動の側面から―』に詳しい。

むすびにかえて

1) いのちの思想を現実の世界へ

「菜園家族」構想こそ、日本国憲法が世界にむかって高らかに謳った「平和主義」、「基本的人権（生存権を含む）の尊重」、「主権在民」の三原則の精神を地でゆくものである。

2) 混迷の時代だからこそ見失ってはならない未来社会への展望、そこへ到達する具体的道筋の探求

人間社会のあるべき姿を、宇宙、つまり大自然界における物質世界と生命世界の生成・進化のあらゆる現象を貫く、自然の摂理とも言うべき「適応・調整」の普遍的原理（＝自己組織化）に照らして考える。

<自然への回帰と止揚の歴史過程>

原始自然社会 → 古代奴隷社会 → 中世封建社会 → 近代資本主義社会 → C F P 複合社会
→ F P 複合社会（自然循環型共生社会）→ 高度自然社会（国家的権力の自然消滅，人間の全面的開花）

以上の歴史過程を要約すれば； 原始自然社会 → 階級社会 → 高度自然社会 となる。

(1) (2) (3)

上記(1)、(2)、(3)のそれぞれの時代における人間社会の生成・進化を貫く基本原理；

(1) ～ 「適応・調整」の普遍的原理（＝自己組織化）

(2) ～ 「指揮・統制・支配」の特殊原理

(3) ～ 「適応・調整」の普遍的原理（＝自己組織化）

21 世紀の未来社会論は、人類史の基底に脈々と受け継がれてきた「自然への回帰と止揚」という民衆の歴史思想、つまり「自然と人間の再融合」の思想にしっかり裏打ちされたものでなければならない。そして、あるべき未来社会をめざす創造性豊かな、長期にわたる C F P 複合社会形成の全過程を通じて、人々は自らの生産と暮らしの場において自己を鍛錬し、世界の道理を深く究め、優れた英知を獲得していく。こうしてはじめて、形骸化し、形式化された上っ面の民主主義ではない、真の草の根民主主義思想の熟成は可能になる。

しかもこのプロセスは、身近な地域から自らの手で次代の生産と暮らしの礎を一つひとつ時間をかけて積み上げていく過程でもある。こうした実に長期にわたるプロセスを抜きにしたどんな「革命」も、たとえそれが議会を通じて一時期政権を掌握できたとしても、結局は、民衆の精神的・物質的力量的脆弱さ故に綻びを見せはじめ、新たな専制的権力の跳梁を許し、ついには挫折せざるを得ない。まさにこの重い歴史的教訓の核心こそが、「静かなるレボリューション」に込められた変革の根源的な思想なのである。

3) 近代超克の草の根未来社会論 ～混沌から調和へ～

小にこだわり、あくまでも根源的に

どこまでも未完で、大きく美しく

☆ **参考文献**：『グローバル市場原理に抗する 静かなるレボリューション ―自然循環型共生社会への道―』（小貫雅男・伊藤恵子、御茶の水書房、2013 年）

『菜園家族 21 一分からあいの世界へ―』（小貫・伊藤、コモンズ、2008 年）

『菜園家族物語 ―子どもに伝える未来への夢―』（小貫・伊藤、日本経済評論社、2006 年）

『森と海を結ぶ菜園家族 ―21 世紀の未来社会論―』（小貫・伊藤、人文書院、2004 年）

『菜園家族レボリューション』（小貫、社会思想社・現代教養文庫、2001 年）

『週休五日制による三世代「菜園家族」酔夢譚』（小貫、N o m a d、2000 年）